

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

(公益9)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 龍司	基本財産等	909,846千円	所管部課名
設立年月日	平成4年7月28日	県出資等額及び比率	620,000千円 (68.1%)	農林水産部森林整備課
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業 ②林業従事者の就労条件の改善に関する事業 ③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業			
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画			

2 令和3年度事業実績

- ①若年層を中心とした新規就業者の確保や、将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着について、総合的に支援した。
 ②林業の労働条件を改善し、林業従事者が安心して就労できる職場環境づくりを支援した。
 ③求職者並びに林業事業体事業主等に対し、情報の提供や相談指導等の支援のほか、就業先の斡旋等を行い、新規林業労働力確保に努めた。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
林業労働力の確保・育成の充実(人・事業体数)	目標	1,981	2,043	2,012
	実績	1,635	1,608	—
就労条件の改善(人)	目標	1,315	1,313	1,375
	実績	1,228	1,217	—
相談指導業務等の充実(人・事業体数)	目標	285	280	260
	実績	261	270	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬 支給対象者 (R3年度) 2人
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1					平均年齢 65歳
内、県退職者	1	1					
内、県職員							平均報酬年額 (R3年度) 30千円
非常勤	4	4	2	2	5	5	
内、県退職者	1	1	1	1		1	
内、県職員							
計	5	5	2	2	5	5	
内、県関係者	2	2	1	1		1	

②職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
	正職員	4(1)	
内、県退職者	3(1)	3(1)	
出向職員			平均勤続年数 9.9年
内、県職員			
臨時・嘱託			平均年収 (R3年度) 4,303千円
内、県退職者			
計	4(1)	4(1)	
内、県関係者	3(1)	3(1)	

③理事会回数

R2	R3
4回	4回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
経常収益	94,720	95,980
基本財産・特定資産運用益	14,936	14,352
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	6,011	1,490
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	73,773	80,106
その他の収益		32
経常費用	99,320	99,353
事業費	94,726	94,179
管理費	4,594	5,174
人件費(事業費分含む)	20,999	20,542
当期経常増減額	△ 4,600	△ 3,373
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 4,600	△ 3,373
当期指定正味財産増減額	116	116
当期正味財産増減額合計	△ 4,484	△ 3,257

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	95.4%	96.6%	+1.2
流動比率(流動資産÷流動負債)	167.7%	920.2%	+752.5
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	99.0%	98.9%	△0.1
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	3,885	21,497
固定資産	1,015,658	995,285
資産計	1,019,543	1,016,782
流動負債	2,316	2,336
短期借入金		
固定負債	7,963	8,439
長期借入金		
負債計	10,279	10,775
指定正味財産	909,730	909,846
うち基本財産充当額	909,730	909,846
一般正味財産	99,534	96,161
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,009,264	1,006,007
負債・正味財産計	1,019,543	1,016,782

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率%
8,439	8,439	100.0%

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等	
年間支出	補助金	73,773	80,106	・若年林業従事者に専門的知識・技能を習得させるための経費 ・林業に従事する者の就労条件や労働環境の改善を図るための経費 ・高校生を対象とした、林業体験学習を実施するための経費 ・求職者や林業事業体事業主に対する相談指導・情報提供、さらに無料職業紹介事業実施のための経費
	委託費	6,011	1,490	・求職者等を対象に、林業労働力確保を目的とした林業体験講習等の経費
	指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	計画的な森林整備や安定的な木材生産を行うため、林業従事者の就労条件等を改善し、林業労働力の安定的確保を図るとともに、林業従事者を育成・定着させる必要がある。		
取組	ニューグリーンマイスター育成学校の実施や、雇用条件の改善、労働環境の整備のための各種助成事業の実施、新規就労者を確保するため体験学習等の実施や、就職フェア等への参加により林業従事者の安定的な確保に取り組む。		
実績	〔ニューグリーンマイスター認定者数〕平成30年度:25人 令和元年度:24人 令和2年度:32人 令和3年度:33人 〔退職金共済加入率〕平成30年度:62% 令和元年度:62% 令和2年度:61% 令和3年度(見込):62%		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
<p>林業労働力確保の促進に関する基本計画を基に、林業事業体や求職者に対し、相談指導、情報の提供を行ったほか、一般求職者や高校生を対象に就業へ向けた体験等を実施、さらに就業先の斡旋等、広く公共的な役割を果たした。</p>		<p>常勤役員及びプロパー職員が在籍し、必要とされる役員会等を開催するなど、公益財団法人運営が適切に滞りなく執行された。</p>		<p>林業従事者の育成等を継続的に実施するとともに、事業主への就労条件の改善や相談指導を行った。また、一般求職者や高校生を対象に体験学習等を行い、林業事業体への就業に繋がるよう就業の斡旋に努めた。一方で、労働災害防止に向けた施策において目標に到達しなかった事業もあり、一層の努力を必要とする。</p>		<p>充実した事業を行うため、当初より準備金を取崩す予算計上をしている。また基本財産等は、安全な満期保有目的の有価証券で運用し、安定した収入を確保した。</p>	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、林業従事者の就労条件の改善に関する取組のほか、林業の新規就業者の確保・育成に関する研修や支援を実施している。</p>		<p>常勤役員及びプロパー職員が在籍。また、定期的に役員会を開催し、公益財団法人を滞りなく運営している。</p>		<p>コロナの影響等により目標の8割に満たない項目もあるが、補助事業等により、林業従事者の確保・育成や就労条件の改善に向けた取組が例年と同様に実施されている。</p>		<p>主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための、林業担い手育成基金を活用した県からの補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。</p>	

III 外部専門家のコメント

平成29年度以降赤字が継続しており、徐々に減ってきている運転資金については特定資産から補った。主な事業は林業従事者に対する助成であり、その原資となる収益が、資産の運用益、県の補助金、受託事業収益で、主に県補助金により事業を行っている。剰余金である正味財産残高は十分あるが、基本財産及び特定資産を維持しながら事業を進めていくことが求められる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、知事が指定した林業労働力確保支援センターとして法定事業等を実施しており、公益性は高い。</p>		<p>常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っている。</p>		<p>指標としている3項目全てにおいて目標達成とはならなかったが、前年とほぼ同じ実績を上げており、概ね目標を達成しているといえる。</p>		<p>公益目的事業のみ行っており、収支相償達成のため経常収益が赤字となるのはやむを得ない。その中でも基本財産の運用益や、県からの補助金と受託収入で事業を行っており、収支に見合った適切なコスト管理により毎年収支均衡を保っている。正味財産も十分で、財務基盤は安定している。</p>	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p> <p>林業事業体からの相談等に対し適切な指導を行い、従事者の育成・定着を促進したほか、従事者が安心して働ける環境づくりを支援した。さらに、林業の無料職業紹介所を開設し、一般求職者や高校生を対象とした体験学習実施後、就業へ結びつくよう一連のサポート体制を強化した。</p>							